

# 平成30年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4	-	3	-	4
事務事業名	道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）				担当課係	都市整備課			
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり			記入担当者				
	基本目標	2. 快適な暮らしづくり			内線等				
	施策	2-1 快適な生活・都市基盤の整備			E-mail				
	基本方針	2-1-1 道路・交通網の整備							
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	臨時事業			
事業予算費目	款	8	土木費	項	3	道路橋梁費			
	目	3	道路新設改良費	事業	1	道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）			
開始年度	H22	年度	根拠法令・要綱等			道路法、道路整備事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱			

■事務事業の概要（実施内容）	
事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民及びすべての利用者が安全で安心に利用できる生活道路網等の拡幅整備や改良工事を行う。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 地域間連携・交流の強化、利便性の向上に資する道路ネットワークを構築するとともに、交通渋滞の緩和や道路交通の円滑化を図る道路の整備を行うことにより、安全・安心で地域経済・産業の活力が向上する地域づくりを実現する。
事業の内容 （内容・手法等）	（どのような仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 整備計画書を国土交通省に提出し、当該年度に交付可能な国費の内定通知を受け交付申請を行い、交付決定後は、整備計画に基づき工事施工や測量設計業務など道路整備に係る事業を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成22年度に国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括して、地方公共団体にとって自由度が高く創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設された。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	事業の総路線数		改良事業の路線数を合計したもの					
	単位		H29	H30	R1	R2		目標年度 目標値
路線	目標	13	19	17	15			
	実績	7	10					
	達成度	53.8%	52.6%					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H29	H30	R1	R2	指標の説明
	事業の総路線数	路線	計画	13	19	17	15	改良事業の路線数を合計したもの
			実績	7	10			
				計画				
				実績				
				計画				
			実績					

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		29年度決算	30年度決算	30年度予算	R1年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	55,787,530	74,294,169	74,295,000	162,000,000	
	財源内訳	国県支出金	26,242,000	36,107,000		
		地方債	26,500,000	36,200,000		
		利用者負担	0	0		
		一般財源	3,045,530	1,987,169		
	B 人件費 ①×②	6,060,344	6,071,507			
	職員平均人件費①	5,050,287	5,059,589			
従事した割合②/人	1.20	1.20				
A + B	61,847,874	80,365,676				
単位コスト	活動指標の説明	事業1路線当たりのコスト	事業1路線当たりのコスト	備考		
	活動指標1単位当たりコスト	8,835,411	8,036,568	平成29年4月1日現在 人口38,817人		
	市民一人あたりのコスト	1,593	2,106	平成30年4月1日現在 人口38,156人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 南海トラフ巨大地震等災害に備えた、防災・減災対策に資する社会資本整備を推進している。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 生活道路の拡幅・改良について、市民からの要望は多く寄せられている。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	インフラ整備は、通行の安全確保とその円滑化の向上、生活環境の保全、経済基盤の強化等、安心・安全な地域づくりを構築するため必要性が高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	市道等のインフラ整備は、管理者である市の責務であるため市が行う必要がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	本事業は国の交付金を活用して実施しているため、本市一般財源の削減が図られていることから効率的である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	本事業によって経済基盤の強化や地域活性化、生活空間の安全確保が図られる。また南海トラフ巨大地震に備え、道路網の再構築が必要となることから緊急性が高い事業である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	本事業の実施により、通行の安全確保とその円滑化の向上、経済基盤の強化、生活環境の保全及び利便性の向上が図られ、成果は上がっている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	多くのインフラが耐用年数を迎えていることにより、今後急速に老朽化が進行することが予想される。費用対効果や地域バランス、必要性・効率性など総合的に勘案して、予算の範囲内で計画的に整備していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	2	1 拡充する	80点以上	評価点による判定	93	判定に至った理由	当該事業は、国からの交付金を活用して道路インフラの整備を行うことができ、現状のまま継続することが妥当である。
		2 現状のまま継続する	60～79点				
		3 改善・効率化し継続	40～59点				
		4 終期設定し終了	20～39点				
		5 完了・休止・廃止	19点以下				

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】
----------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	2	1 拡充する	判定説明	道路インフラの整備については多額の予算を必要とするものである。よって本事業において国からの交付金を有効活用することで、一般財源の負担を軽減し安心・安全で住みよいまちづくりに寄与している。引き続き現状のまま事業を継続することが妥当である。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 終期設定し終了		
		5 完了・休止・廃止		